

6 総務省

令和6年1月3日(水) 7:30 現在
 総 務 省

石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について (第13報)

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・石川県内でサービスに影響 インターネット：約 1,030→1,450 回線、ひかり電話：約 670→1,000 回線 アナログ電話：約 6,570→7,090 回線 ※地域別は以下のとおり ○石川県輪島市 光アクセスサービス(フレッツ光ネクスト/ライト)：約 1,030→1,450 回線 (再掲) ひかり電話：約 670→1,000 回線 加入電話、INS ネット：約 1,310→1,830 回線 ○石川県珠洲市 加入電話、INS ネット：約 430 回線 ○石川県羽咋郡志賀町 加入電話、INS ネット：約 4,830 回線 ※加入者宅への引込線等については申告受付後順次復旧作業予定
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・149 回線に支障
携帯電話等	NTT ドコモ	・7→6 市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 新潟県→復旧済 石川県(6市町) 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※役場エリアに支障なし ※合計 225→241 局停波 (内訳) 新潟県 2→0 局、石川県 223→241 局

KDDI (au)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（6市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町 ※1市の役場エリアに支障あり→復旧済 石川県—輪島市 ※合計 219→252局停波（内訳）石川県 219→252局
ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9→8市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 新潟県（2市） 糸魚川市、上越市 石川県（7→6市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、志賀町 ※1町の役場エリアに支障あり 石川県 穴水町 ※合計 275→271局停波 （内訳） 新潟県 44→40局 石川県 231→231局
楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5→6市町の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（5→6市町） 七尾市、輪島市、珠洲市、宝達志水町、能登町、穴水町 ※2市町の役場エリアに支障あり 石川県 輪島市、穴水町 ※合計 66→75局停波（内訳）石川県 66→75局

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・ 都道府県防災行政無線：被害情報なし
 - ・ 市町村防災行政無線：被害情報なし
- (注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
石川県七尾（ななお）市 （七尾（ななお）D TV）	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島（わじま）市	日本放送協会 北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中

(輪島(わじま) D TV)	石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送			
石川県輪島(わじま)市 (輪島町野(わじままちの) D TV)	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	非常用電源のバッテリー枯渇	約 700 世帯	停波中
石川県輪島(わじま)市 (東門前(ひがしもんぜん) D TV)	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島(わじま)市 (舳倉(へぐら) D TV)	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県珠洲(すず)市 (珠洲(すず) D TV)	日本放送協会 北陸放送 石川テレビ テレビ金沢 北陸朝日放送	停電	-	非常用電源において運用中

<地上波(ラジオ)>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
石川県羽咋(はくい)市 (羽咋局)(FM)	日本放送協会 エフエム石川	送信アンテナ柱破損による停波	約 2 万世帯	仮設空中線設置により復旧済
石川県七尾(ななお)市 (七尾(ななお)補完FM)	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島(わじま)市 (輪島(わじま)(AM))	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県輪島市 (輪島FM補完)	北陸放送	非常用電源のバッテリー枯渇	約 6 千世帯	停波

石川県輪島（わじま）市 （輪島町野（わじままちの）FM）	日本放送協会	非常用電源のバッテリー枯渇	約 700 世帯	停波
石川県珠洲（すず）市 （珠洲（すず）補完 FM）	北陸放送	停電	-	非常用電源において運用中
石川県能登（のと）町 （能登柳田補完 FM）	日本放送協会	停電	-	非常用電源において運用中

<ケーブルテレビ>

被害情報なし

<コミュニティ放送>

地域 （局所名）	事業者名	原因	影響世帯数	現状
確認中	ラジオななお	停電	確認中	仮復旧済

3. 郵政関係 ※石川県等北陸地方の状況については情報収集中。

<局舎関係>

・簡易郵便局 2 局が倒半壊、エリアマネジメント局 13 局で設備破損、故障等

<窓口業務関係>

・6 局（新潟県 1 局、富山県 1 局、石川県 4 局）で窓口業務を休止。

<配達業務関係>

・石川県能登地方を震源とする地震の影響で、新潟県、富山県、石川県及び福井県の全地域並びに北海道、山形県、長野県及び兵庫県の一部において、一部郵便物、ゆうパック等の引受、配達に遅れが発生。

・石川県の 3 市 4 町（珠洲市、輪島市他）又は新潟県の一部地域（新潟西局管内）宛てのゆうパック・ゆうパケット・ゆうメールを一時的に引受停止するとともに、同地域での引き受けも一時的に停止。

<ゆうちょ関係>

・コンビニ設置型小型 ATM 13 か所で故障状態。

II 総務省の対応状況

- 1 月 1 日（月）16 時 10 分、総務省災害対策本部（長：大臣官房長）を設置。
- 1 月 1 日（月）22 時 40 分、総務省非常災害対策本部（長：総務大臣）に格上げ

- 市町村の行政機能の確保状況（1月1日（月）23：30 現在）
 - ・震度6弱以上を観測した石川県内の市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）の状況を確認したところ、災害対応業務に支障は生じていない。
 - ・震度6弱を観測した新潟県長岡市の状況を確認したところ、災害対応業務に支障は生じていない。

- 被災地への総務省職員の派遣
 - ① 通信サービス等の確保に関しては、MIC-TEAM（災害時テレコム支援チーム）として、職員を石川県災害対策本部に延べ6名（1/1～）派遣。
 - ② 政府の現地対策本部に職員4名を向かわせたところ
 - （※）自治体職員の派遣調整のための公務員部職員2名を含む。
 - （※）うち1名は総合通信基盤局課長級職員であり、①同様 MIC-TEAM として派遣。

- 人的支援について
 - ・1月2日（火）、石川県内6市町に対し、6県市から総括支援チーム（避難所運営等の支援に向けた応援ニーズの確認、災害マネジメント支援）の派遣を決定

＜総括支援チームの派遣状況＞

被災県	被災市町	派遣団体	派遣時期	派遣人数 (1/3 実績)
石川県	七尾市	名古屋市	1月3日に到着次第、活動開始	3名
	輪島市	三重県	1月3日に到着次第、活動開始	4名
	珠洲市	浜松市	1月3日に到着次第、活動開始	3名
	志賀町	愛知県	1月3日に到着次第、活動開始	2名
	穴水町	静岡県	1月3日に到着次第、活動開始	4名
	能登町	滋賀県	1月3日に到着次第、活動開始	2名
	6市町	6県市	二	計18名

※人数は速報値

- 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況
 - ・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して災害対策用移動通信機器の貸与を申出。北陸総合通信局から石川県庁に簡易無線機を5台搬入済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

- 総務省移動電源車の貸与状況
 - ・災害発生後、総合通信局から、順次、被災自治体に対して移動電源車の貸与を申出。北陸総合通信局の移動電源車については石川県庁に1台派遣済み、近畿総合通信局の移動電源車については北陸総合通信局に1台移動済みであり、プッシュ型での対応も含め、迅速に対応可能なよう体制を整備済み。他の総合通信局においても、広域支援に向けた体制を整備済み。

＜電波利用料＞

1月2日（火）、災害救助法の適用を受けた地域のうち、北陸総合通信局管内を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

Ⅲ 事業者等の対応状況

1. 通信関係

(1) リエゾン派遣状況

- ・NTT 西日本
 - 富山県 2名 (1/1～)
 - 石川県 2名 (1/1～)
- ・NTT ドコモ
 - 石川県 2名 (1/2～)
- ・KDDI
 - 石川県 2名 (1/2～)
- ・ソフトバンク
 - 石川県 1名 (1/1 (1/2からはリモート対応))
- ・楽天モバイル
 - 石川県 1名 (1/2～)

(2) 災害用伝言サービス

NTT 東日本、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI (au)、ソフトバンク、楽天モバイルが災害用伝言サービスを展開中。

(3) Wi-Fiスポットの提供

災害時等の無料Wi-Fiサービスである「00000 JAPAN (ファイブゼロジャパン)」を通信事業者が被災地を中心に提供中。

(4) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

- ・NTT 西日本
 - 移動電源車 13台 (石川県：13台)
 - 可搬型発電機 3→6台 (石川県：3→6台)
- ・NTT ドコモ
 - 移動電源車 4→5台 (石川県：4→5台)
 - 車載型基地局 5→7台 (石川県：5台、新潟県：2台)
 - 可搬型基地局 1台 (石川県：1台)
- ・KDDI
 - 可搬型基地局 1台 (石川県：1台)
 - 可搬型発電機 1台 (石川県：1台)
- ・ソフトバンク
 - 車載型基地局 1台 (新潟県：1台)
 - 可搬型衛星アンテナ 1台 (新潟県：1台)

(5) 通信料金等支援措置

通信料金等の支援措置を通信事業者が実施中。

(6) 特設公衆電話の提供

一部の避難所等に事前設置された特設公衆電話が利用可能 (NTT 西日本)

2. 放送関係

(1) NHK

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和6年1月から令和6年2月まで(2か月間)の放送受信料を免除。

(2) (株) WOWOW

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

大臣官房総務課防災・調整係

電 話 03-5253-5090

F A X 03-5253-5091